

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【事業年度】	第28期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06(6633)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06(6633)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年12月25日に提出した第28期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に不備がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

### 第2 事業の状況

### 7 財政状態及び経営成績の分析

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) ~ (3) 省略

#### (訂正前)

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成させることにより財政状態の建て直しを図る所存であります。

詳細については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要な事象又は状況」をご覧ください。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

#### (訂正後)

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社グループは、～ 中略 ～ 財政状態の建て直しを図る所存であります。

#### 収益基盤の強化

2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われるため、品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益の拡大を図る予定であります。また、新しいOS（基本ソフト）搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。

#### コストの削減

製造・開発コストにつきましては、部材や製造委託の大量発注による製造コストの低減、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化によるライセンス料の支払の削減を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。

#### 関係会社の整理

当社の連結子会社2社につきましては、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。

これらの施策により損益の黒字化を目指すとともに、キャッシュ・フローの改善のため、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応していく予定であります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり～ 中略 ～、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。